

令和元年6月17日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04455

研究課題名(和文) 学習指導要領改訂後の中学公民・経済分野の教育実態調査：教えにくい分野の教授法開発

研究課題名(英文) A Factual Survey on Economic Education in Civics in Junior High Schools after Revision of the Course of Study: Development of teaching methods in the field which teachers feel difficult to teach

研究代表者

金子 浩一 (KANEKO, Kouichi)

宮城大学・事業構想学群(部)・准教授

研究者番号：10367419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中学校の社会科公民における経済分野について、2012年の学習指導要領改訂後の教育実態調査を行った。2018年には、中学校で公民を担当する教員へアンケート調査を行った。5000校の中学校を無作為に抽出し、1087人の教員から回答を得た。教員は特に金融と国際経済の項目を教えにくいと感じている。また、比較生産費説について数値表とともに説明する教科書を使用しているにもかかわらず、約半数の教員は説明していない。最終的に、いくつかの内容に関して模擬取引を用いた教授法を開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中学校社会科の公民的分野における経済教育については、教科書により内容が異なり、授業時間の制約もあるため、各教員は何をどこまで教えるべきか悩んでいる状況もある。本研究のアンケート調査により、教科書に記載がなくとも教えるケースがあることがわかった。また、対話型学習が重視される中で、模擬取引による教授法をいくつか開発し、提示することができた。義務教育課程で全国民が学習するという意味では、本研究成果は大きな役割を果たすと期待できる。

研究成果の概要(英文)：In this study a factual survey on economic fields in civics in junior high schools was conducted after revision of the course of study in 2012. In 2018 I conducted a questionnaire survey for teachers who teach civics in junior high schools. 5000 schools were chosen using a random sampling technique and 1087 teachers answered. They find it difficult to teach in the fields of finance and international economy in particularly. Also, even if teachers use a textbook which explains comparative costing with a numerical table, about half of them do not teach it. Finally teaching methods of mock transactions about some topics were developed.

研究分野：経済教育論

キーワード：中学校社会科 公民的分野 経済分野 模擬取引

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究計画1年目の平成27年度には、中学校での学習指導要領改訂(平成24年度)から4年目となり、多くの社会科教諭が現行課程の公民的分野を一度は担当していることが予想された。そのため、現場で種々の課題が見えてくることになり、経済分野に関する実態調査を行うには適切な時機であった。

現行の学習指導要領の改訂1年目の平成24年度には、「預金通貨の創造」など新出項目がある教科書の存在を確認していた。ただし、詳細な説明がなく、高等学校で学ぶ「信用創造」と混同される恐れもあった。また、この新出項目が他の教科書には記載されておらず、どれほど認知されているかもわからない状況であった。このような内容について、教員は資料集・問題集も活用してどのように教えているか、また記載のない教科書を利用している場合に教えられているかなど、確認する必要があった。教員自身も、限られた授業時間内にどこまで教えるべきか悩む場合もある。これらを踏まえ、教員が教えるににくいと感じる内容について、教授法を考案すべきであると思われた。

2. 研究の目的

文献調査では、改訂直後の新出項目に加え、平成28年度の教科書再改訂でどのような変化が生じるかを確認することが目的であった。聞き取り調査では、教科書の説明が簡素な部分について実際にどのように説明しているかなど、文献調査で把握できない具体的内容を確認しようとした。

これらを踏まえ、アンケート調査では、全国の教員を対象にして教育実態を把握しようとした。たとえば、「指導要領や教科書で記載の曖昧な項目をどう説明しているか」、「経済分野全体を14分野に分割した場合、どの分野が教えるににくいと感じるか」、「公民的分野が3年途中から開始するようになり、正規の100時間を確保できているか」などである。

最終的な目的は、教えるににくい分野を中心に適切な教授法を開発することであった。単方向的授業ではなく、生徒が能動的に考えて行動しうる模擬取引を考案しようとした。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

平成27年度の文献調査では、まず中学校社会科の教科書や資料集を用いて、中学公民の経済分野についてどのように説明がなされているか確認した。平成28年度には、再改訂された中学公民の7冊の教科書について改めて新出項目の有無を確認し、説明文や図表も含めどのような変化が生じているか調べた。

(2) 教員への聞き取り調査

中学校の公民担当教諭への聞き取り調査では、教員が教えるににくいと感じる分野や生徒にとってわかりにくい分野などについて確認した。接続性を検討するため、中高一貫校の教員への聞き取りも行っている。また後述する模擬取引のアイデアを伝え、実践上の問題などについても指摘を受けた。

(3) 教員へのアンケート調査

平成30年度には、全国から5000校の中学校を無作為抽出し、質問紙を郵送する形で、公民的分野を担当した教員に対しアンケート調査(全35問)を行った。用紙へのマークシート記入だけでなく、ウェブサイトでもまったく同様の回答ができるようにした。平成28年度に教科書の再改訂があったため、平成28年度あるいは29年度に担当した教員に依頼した。その結果、1087件の回答を得た。

接続教育も検討できるように設問を工夫した。小・中の接続性については、過去の小学校社会科教諭へのアンケート調査で、実際に教科書に記載のない内容も多くの教員が説明している実態があった点に注意した。中・高の接続性に関しても、過去の調査結果を参考に設問を検討した。たとえば、GDP(国内総生産)については、中学・高校いずれにおいても9割以上の教員が説明していた。しかしながら、「GDPが最終生産物(売上高)から中間投入費用を差し引いた付加価値から計算されること」について、高校では半数以上の教員が説明しているが、中学校ではほとんど説明されていない状況にあった。

また、教えるににくいと感じる分野を明確にしようとした。上述の接続性の観点も踏まえ、教えるににくい分野から詳細な項目をいくつかピックアップし、何をどのように教えているか把握できるように設問を設定した。

(4) 教授法の開発

いくつかの項目において、模擬取引の事例を考案した。教科書の記載や図解を安直に覚えようとするのを避け、生徒が能動的に考え行動しうる教授法を開発することを目的とした。

4. 研究成果

(1) 文献調査から判明したこと

「需要・供給曲線」についてはすべての教科書で図解されるものの、その形状の説明の記載

はさまざまであった。特に、供給曲線が右上がりになる要因、つまり価格が上昇すると企業が供給量を増やそうとする状況について、厳密に説明されていないことが多いことも確認された。

また、平成 24 年度の改訂時の新出項目である「預金通貨の創造」について、当該出版社では平成 28 年度の再改訂で記載がなくなったが、別の出版社で新たに記載するようになっていることがわかった。また、「比較生産費説」に関して、数値表を用いて説明するようになった教科書もあった。ただし、その数値表からどう考えるかの説明は詳細にされていなかった。

(2) 聞き取り調査から判明したこと

国際経済分野は旧課程時代の調査で教えるにくいとされた分野の一つであったが、学習指導要領では明示されていない項目であるものの、貿易に関する内容はどの教科書でも記載されているという複雑な背景もある。高校公民で扱われる内容に比べると平易であるため、高校での教授法をそのまま用いにくい点も教えるにくさにつながっている。

教授法については、模擬取引を中学校で行う際の注意点を確認した。計算が複雑になると計算に注意が向かい、経済事象の理解が疎かになるので、平易な計算をしつつ何が起きているかを考えるモデルがよいことがわかった。

(3) アンケート調査から判明した実態

アンケート調査において、教えるにくいと感じる項目を、14 項目に分けて 4 件法で確認した。「とても教えやすい(1点)」「やや教えやすい(2点)」「やや教えるにくい(3点)」「とても教えるにくい(4点)」として平均をとったところ、2.60 点の「国際経済(貿易・外国為替)」と 2.31 点の「金融」が特に高く、教えるにくいと感じることがわかった。

表 1-A: 14 項目の教えるにくさ(前半)

項目	資本主義 経済	経済主体	市場経済 の仕組み	物価の変 動	経 済 成 長・変動	財政、税 制	金融
平均点	2.05	1.89	1.92	2.12	2.18	2.10	2.31

表 1-B: 14 項目の教えるにくさ(後半)

項目	国際経済 (貿易・ 外国為 替)	産業構造 中小大企 業	社会保障	労働問題	消費者問 題	農業・食 糧	公害と環 境
平均点	2.60	2.18	2.01	1.92	1.90	2.09	1.90

また、数値表を用いて比較生産費説を説明する教科書(A社とする)もあることから、どのように教えているか、あるいは当該教科書を用いるか否かでどのように差異が生じるか、調べた。「『比較生産費説』に関して、何を教えましたか(複数回答可)」という質問をしたところ、6つの選択肢について、選択された割合は次の表のような結果となった。

表 2 比較生産費説に関する教育実態

	A社以外 の使用者	A社の使 用者
教えなかった	0.50	0.54
「(2国間で)比較優位のある産業については輸出し、比較優位のない産業については輸入すること」で「両国にメリットが生じること」について口頭で教えた	0.85	0.82
このことについて、「比較生産費説の2国2産業モデルの数値表(各国で一単位生産するのに必要な労働者数)」を用い、特化・貿易することで「両国の総生産量(および総消費量)が増加すること」を数値例で具体的に教えた	0.26	0.27
比較優位が存在する場合は、「いずれの産業においても絶対優位にある国と、絶対劣位にある国とが貿易すること」で、「両国にメリットが生じること」について口頭で教えた	0.43	0.33
このことについて、「比較生産費説の2国2産業モデルの数値表(各国で一単位生産するのに必要な労働者数)」を用い、特化・貿易することで「両国の総生産量(および総消費量)が増加すること」を数値例で具体的に教えた	0.19	0.19
その他(上記以外の内容を教えた、あるいは上記以外の内容もあわせて教えた)	0.10	0.10

当該教科書を用いているか否かに関わらず半数程度の教員が教えていた。有意差がないなが

らも、A社を使用する教員のほうがむしろ教えている割合が低い結果となった。

(4) 模擬取引の考案

(1)から(3)の内容を踏まえ、「需要と供給」、「比較生産費説」、「預金通貨の創造」に関する模擬取引について考案した。

「需要と供給」については、売り手と買い手に分け仮想で物品を売買する取引を考案した。売り手についてはその仕入れコスト(売り手によって異なる)を明記した用紙を配布し、その仕入れコストよりも高く販売できた分を得点とする(それが利潤であることも理解させる)。買い手については、支払ってもよいと考える予算(大学で学ぶ概念であれば支払意思)があり、それより低価で購入した際の節約分を得点とする。各位が得点を高くしようとする結果、市場の取引が成立することを学べるようにした。

「比較生産費説」については、比較優位のみならず絶対優位の本質を中学生が理解できる模擬取引となるよう検討した。高校公民では数値表をもとに貿易後の生産量(消費量)拡大が示されるが、その数値表を直接的に利用せずに中学生が理解できるように工夫した。また、物々交換という概念に変えることで、小学校で理解できるように代案も考えた。

一般に貨幣循環は、現金通貨、預金通貨、預金準備で説明されるが、中学校で扱われる「預金通貨の創造」では、預金準備の概念がない。高校で扱われる「信用創造」は、現金通貨を捨象し、預金通貨と預金準備で説明している。これらを共通に考えられるように、まずは預金準備も現金通貨も含む貨幣循環のモデルを考えた。

ここでは、7人の生徒に7つの経済主体の役割(市中銀行X、企業a、企業a*、市中銀行、企業b、企業b*、市中銀行)を課し、第2ラウンドまで計算させるモデルとして説明する。第0ラウンドでは、中央銀行(教員が担当)から市中銀行Xに100万円融資する。次に、市中銀行Xから企業aに100万円融資する。

次に、第1ラウンドでは、以下の5段階で取引を進める。企業aは、商品の決済などで別の企業a*に振込み(支払)を行う。企業a*は100万円中、%を現金保有とする。企業a*は残りを市中銀行に預金(預金証を受け取る)する。市中銀行は預かった預金(預金証を渡す)のうち、%を準備金とする。市中銀行は残りを企業bに融資する。第2ラウンドは、aをbに、をに置き換えることで、同様のプロセスをたどればよい。当初の100万円の数値は一例であり、適宜変更してよい。

教員は、所与とする%と%を指示する。また、その数値を変えることで循環の相違を比較させることもできる。これらの取引の結果の数値を全員で集計することで、貨幣の循環と増大を可視化できる。

このモデルをもとに、中学校であれば、のステップを省略することで、預金準備を捨象したモデルとして、預金通貨の創造を理解できる。逆にのステップを省略すれば、高校の信用創造のように、現金通貨を捨象した際の貨幣の循環と通貨量の増大を確認できる。

いずれの例でも、との数値を適宜調整すれば、第2ラウンドまでの間に通貨量が当初の100万円を超えることを可視化できる。高校であれば、無限等比級数を用いなくとも「1/支払準備率」倍に増加することが理解できる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

金子浩一、「高等学校の公民科諸科目において経済用語を教える際の内容の分析-教員の属性と学校の特徴による相違-」、『公民教育研究』、査読有、26、15-26頁、2019

金子浩一、「学習指導要領改訂と今後の経済教育」、『経済教育』、査読無、38、印刷中、2019

金子浩一、「貨幣の循環に関する模擬取引の実践例」、『経済教育』、査読無、37、28-32頁、2018、https://doi.org/10.24476/eoedu.37.37_28

金子浩一、「公民的分野における経済概念の説明の実態-中学校の社会科教員へのアンケート調査からの考察-」、『経済教育』、査読有、36、129-139頁、2017

金子浩一、「小学校教員への経済教育内容に関する意識調査-教えにくい用語とその現状-」、『公民教育研究』、査読有、24、73-85頁、2017

[学会発表](計6件)

金子浩一、「模擬取引を通じた経済事象の理解 中学・高校の学習内容と小学校での応用可能性」、『経済教育学会第33回全国大会(富山大学)』、2017

金子浩一、「公民・経済分野における説明手法の実態調査」、『日本公民教育学会第28回全国大会(東海学園大学)』、2017

金子浩一、「義務教育課程における経済教育の実践状況 アンケート調査の結果を踏まえて」、『経済教育学会第32回全国大会(流通科学大学)』、2016

金子浩一、「公民・経済分野における模擬取引の考察 市場・通貨量・環境問題を事例に」、『第27回日本公民教育学会(鳴門教育大学)』、2016

金子浩一、「公民・経済分野における模擬取引の活用~学習指導要領改訂後の内容を踏まえて~」、『経済教育学会2016年春季研究集会(仙台市情報・産業プラザ)』、2016

金子浩一、「学習指導要領改訂による公民・経済分野の新出項目の考察」、『第26回日本公民

教育学会全国研究大会（高千穂大学），2015

〔その他〕

ホームページ：アンケート調査に関するサイト

<http://www.myu.ac.jp/~kanehiro/2018.html>

6．研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者 なし